

令和4年度 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和4年9月28日（水）
午後3時から午後5時まで
場所 豊橋市役所 政策会議室

■議 事

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会のスケジュールについて
2. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について

■発言要旨

発言者	要旨
基本目標① 魅力あふれる地域をつくる	
施策1 地域外に向けた戦略的なプロモーション等を通じた東三河ブランドの創出	
施策2 官民協働による観光地域づくりの推進	
施策3 山村都市交流拠点施設を核とした交流人口及び関係人口の創出	
西村委員	・ブランド推進事業について、今年度の受託業者は東三河広域観光協議会ではなく別業者だが、それによって新たな視点や魅力が見出されるのは良いこと。参加する事業者・生産者さんたちも、これまで何度も出ている方たちと新規の方たちがしっかり連携できれば、効果的にブランド力が上がると思う。
神谷委員	・山村都市交流拠点施設では、地域エネルギーの見える化や地産地消ワークショップなどができるような若者向け環境教育プログラムを盛り込んでほしい。また、子どもたちが地域資源活用や生活エネルギーの体験ができるスタートアップラボを取り入れてほしい。若い世代も取り込むような計画を立ててもらいたい。将来を見据えた持続可能な計画を。 ・林野庁でも森林・林業に関する計画が策定されているので、その内容にも沿って森林の維持管理を考えていけるように展開できると良い。
松井会長	・施策3は令和4年度からの事業。今後、この協議会の場でも各方面からの意見をいただきたい。関連する諸団体を広域連合がつかないで、うまく連携がとれるような仕組みづくりを。
安彦委員	・コロナ禍以降ここ3年間で奥三河の状況は大きく変わった。一昨年・昨年は移動制限により県内からの来訪者によるオーバーツーリズム状態で渋滞も度々発生。今年は移動制限がなく、少し落ち着いてきた。 ・今年、県内3大学から奥三河へのモニターツアーがあった。アンケート結果によると、奥三河は魅力的だが公共交通機関がなく移動手段がない

	との声が多かった。確かに、机上で観光ツアーを組むことはできるが、地域間の周遊バスが週末には運行していないなど実際は難しい。 ・ 昨年 11 月から J R 高速バスが中継地としてもつくる新城に寄るようになったが、そこからの二次交通がないため観光ルートに導けない。乗客は若い女性や学生がとも多い。 ・ 今後、東三河全体において公共交通機関でカバーできない部分をどうするかが課題。例えば、自家用車タクシーによる交通特区として元気なお年寄りドライバーにガイドしながら案内してもらうなど、検討が必要。「基本目標①魅力あふれる地域をつくる」の中で、公共交通対策について触れてはどうか。
木村委員	・ 渥美半島の観光客の状況もコロナ禍で変わっている。密を避けたアウトドア人気による影響やコロナの波の合間での集中的な来訪によって、地域住民からは危惧する声もあった。渋滞問題は深刻で、道路整備の実現が渥美半島の活性化のためには必須。 ・ 今年 4 月の伊良湖温泉の利用開始などの話題性を利用して、やはり観光をよりどころにしたいという地域の想いがあり、その中枢を一般社団法人化した渥美半島観光ビューローが担う。 ・ 地域のブランド化についても、J A では“タハナ”やカラーリングマムの P R など多種多様な品目を総合的に流通させる戦略に行政とも連携して取り組んでいる。 ・ 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略における広域的な視点での議論を田原市の戦略にもぜひ取り込んで、より良いものにしていきたいという気構え。
松井会長	・ 交通網や道路整備についての問題提起があったので、今後に向けて取り上げることも考えてはどうか。
藤下委員	・ 首都圏での東三河の認知度が下がっている点は、身の周りの話からも実感する。豊橋には新幹線ひかりが停車しない、近隣の浜松のほうが認知度がある。 ・ U ターン・I ターン就職の減少等で人が流出してしまうが、単独の市町村では対策が難しい。周りの若者は名古屋や浜松を向いており、還流のためには豊橋駅前の活性化が必要。東三河に定着してもらいたい。
基本目標② 活力ある地域をつくる	
施策 1 東三河の特産品の販路拡大	
施策 2 地域産業を担う人材の育成支援	
基本目標③ 「ひと」が流入し定着する地域をつくる	
施策 1 若い世代の転出の抑制	
施策 2 若者等の人材還流	
基本目標④ 安心して暮らせる地域をつくる	
施策 1 安心して暮らし続けるための東三河版地域包括ケアシステムの推進	
施策 2 地域内連携による子どもたちの成長を支える環境づくり	

高橋委員	・基本目標①施策１の東三河の認知度調査は、東三河全体だけでなく構成市町村や観光協会等にも参考になるような内容の調査を行ってほしい。結果を関係各所へフィードバックしてうまく活用し、各市町村にとっても東三河にとっても意味のある調査としてほしい。 ・ブランド推進事業と販路拡大に関係するが、新しくできるイオンモール豊川（仮称）は大規模集客を見込める商業施設であるため、イオンと連携して地域物産の流通拡大を図り、事業者をサポートする取組ができると良い。 ・基本目標②施策２の人材育成について、スタートアップの取組を強化できないか。就職というと学生にとっては一企業へ就業するという感覚が強いが、スタートアップについての情報も展開する必要があると思う。就職だけでなく起業家精神を植え付ける機会を提供することで、東三河での起業やＵターンにもつながるのでは。今後、大学で起業家の方を招いて授業を行う予定もあるので、学生の声など情報提供できれば。 ・基本目標④の介護事業について、認定調査業務がひっ迫しており間に合わないと聞いている。中山間地域の高齢者数は減少していくが、都市部ではこの先も高齢者が増加する状況において、介護に関する業務の効率化ができないか。例えばタブレット等ＩＣＴの活用など、広域連合の介護保険事業の中で取り入れることを検討していくと良いのでは。
松井会長	・スタートアップについては広域連合もビジネスプランコンテストを支援しているが、様々な団体が創業支援をしている。年２回関係団体を集めて意見交換をしているので、愛大もぜひ参加を。機運は高まっている。
安彦委員	・イオンモール豊川（仮称）からは、奥三河に対して観光物産だけでなく体験プログラムを定期的に実施してほしいと期待されている。奥三河観光実務担当者会議でイオンから提案予定。
松井会長	・イオンモール豊川（仮称）はこの地域にとってインパクトが大きい。
神谷委員	・来年の大河ドラマ「どうする家康」で岡崎は盛り上がっているが、なぜこの辺りは一致団結して頑張らないのか。
西村委員	・浜松と岡崎に囲まれた東三河には、家康のエピソードがたくさんある。両市ではドラマ館が建設されるが、東三河では、一過性の誘客となってしまう可能性のあるドラマに寄せた観光づくりではなく、それがきっかけになるようにと考え、両市の観光協会とも話し合いを行っている。 ・すでにある点と点を繋げて巡ってもらえるように“家康街道”と名付けて、スタンプラリーやモニターツアー等水面下では企画を進めている。
神谷委員	・豊川稲荷のヨルモウデも大成功し、特に若者がすごく多い。単発でなく各市町村にある良い資源を総合して、東三河が魅力的だと言われるようになれば。
松井会長	・基本目標①施策２にある東三河DMOに大きな期待がかかるが、その中で広域連合が各市町村との連携においてどのような役割を担っていくかも重要な議論になる。

藤下委員	・東三河の3信金でアライアンスを結んだが、それぞれが力を持っているため単独でできるという気持ちが強いのでは。この地域の特徴であり問題点でもあるかもしれないが、先を見てもう少し連携できればと思う。 ・就職についても、各市町村や企業ごとでなく東三河の企業全体で結集して、東京や大阪から学生を呼び込むようなことができないか。
松井会長	・地域合同で企業説明会を行っている。コロナ禍でなかなか学生が集まらないという悩みはあるが、地域での連携はできつつあるという認識。
遠藤委員	・東三河には初めて赴任したが、興味深いものは沢山あるものの、魅力につながりきっていないのかなという印象。交通についても若い人は車離れの流れ。SNS等による情報発信が大事だと感じる。
松井会長	・愛知県の人口は増えているが東三河では豊川市以外減少しているという現状も、この地域での大きな問題意識として持っている。
安彦委員	・大河ドラマについては、できるだけ長く安定的に歴史学習のできる観光地づくりができるようにと考えている。東三河は浜松・岡崎への通過点にあるので、東三河広域観光協議会が主導となって情報整理をして準備を進めている。広域連合には、情報発信の後方支援をしてほしい。 ・DMOに関しては、予算編成時期になると各市町村の財政部局がなぜ奥三河と東三河の2つ必要なかと尋ねてくる。DMOによって各施策での広域連携が充実し価値があることは間違いないので、各財政部局へ伝えてほしい。
松井会長	・総合戦略の資料について、今後議会や市町村長会議に出ていくものになる。広域の視点から意見があれば。
神谷委員	・家族介護者リフレッシュ事業について、有効に利用されているか疑問。豊川市に聞いたところ、助成対象者の約4分の1に助成券を交付したが、その利用数は不明とのこと。介護者からすると、ショートステイ等安心安全なところで預かってもらえることのほうが大事なのでは。要望に合っているのかも含め、実績を検証したうえで事業の検討を。 ・基本目標④「安心して暮らせる地域をつくる」ということで、避難行動要支援者の個別避難計画作成が各市町村の努力義務とされたことについて、成功事例があれば担当者レベルで情報交換を。災害対策についても東三河は安心して暮らせる地域づくりをしていると言えるように。
事務局	・公共交通については、二次交通がボトルネックになっていることは承知しており、広域連合長も持続可能な地域づくりのために広域的な公共交通対策を検討すべきであるとの考え。今年8月の広域連合議会一般質問でも同内容の答弁をした。公共交通は各市町村の事務であり、広域連合の立ち位置が難しいため勉強させていただきたい。何より、公共交通機関を利用してもらう、知ってもらうことが重要だと考えている。 ・家族介護者の負担軽減については、第8期介護保険事業計画の中で重点項目の一つとして掲げており、ショートステイの併設などの拡充を図っている。家族介護者リフレッシュ事業についても、8月議会の一般質問

	でコロナ禍での助成券交付の妥当性について発言があったが、何か現物による支援ができないかと考えた結果の事業。ご指摘のとおり、利用実績についてフィードバックができず一方通行の仕組みになってしまっているため、工夫が必要だと課題認識している。次期計画においては、より良い形にできるよう整理していく。
神谷委員	・かねてから市民後見人についてこの場で発言し続けてきたが、新城市で養成が始まった。広域連合から介護保険担当者会議で伝えてくれたおかげか、少しずつ変わってきている。 ・広報ひがしみかわは年々読みやすくなっているので、今後も継続してほしい。
松井会長	・総合戦略のK P I の設定について、施策との相関がなく取組結果が数値目標の達成につながるものとなっておらず適切でない。誰もが納得できるK P I を設定することで説得力のあるものになるので、ご一考を。 ・ほの国こどもパスポートについてもこれまでこの場で様々な意見が出てきたがどうか。
神谷委員	・ほの国こどもパスポートを利用して親も一緒に回る姿を見るので、ある程度効果はあるのかなと思う。
高橋委員	・この東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略も今後は国のデジタル田園都市国家構想と連携していくことになると思うが、国の課題であるデジタル化やG X の柱のもとに、観光、産業づくり、福祉、市民生活などが関わってくる。国の構想と東三河の戦略との関連性について、今後この場で議論をしていってほしい。
西村委員	・今年度の東三河物産展の開催時期が1月・2月と連続しているが、観光P R もあわせて行っているので、季節をずらせるとより効果的にできるのではないかな。 ・12/2～4の3日間、ジブリパークで開催される“あいち市町村フェア”に東三河D A Y として60店舗で参加予定。参加自治体の中で最多店舗数とのことで、東三河をP R してきたいと思う。
松井会長	・多岐に渡りご意見ありがとうございました。事務局でうまくまとめて反映してもらえればと思う。
事務局	・熱心に議論いただきありがとうございました。今日のご意見を事務局で整理し、資料のブラッシュアップと次年度以降の取組の推進につなげていきたい。昨年度同様、議事録の作成とともにその反映の状況についても委員の皆様へお示ししたい。引き続きよろしくお願いいたします。